

Title	『同床異夢』によるプロジェクトの成立プロセス
Author(s)	谷口, 諒
Citation	年次学術大会講演要旨集, 32: 676-679
Issue Date	2017-10-28
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/14852
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

『同床異夢』によるプロジェクトの成立プロセス

○谷口 諒（一橋大学イノベーション研究センター）

1. 本研究の目的と問題意識

本研究の目的は、既存研究が有効だと指摘してきた資源動員の方策に関する理解を深めることにある。具体的には、「複数フレームの共存」という方策が、いかなる状況下で機能するかを考察する。

近年、組織が直面する環境はますます多元化し、複雑化してきている(e.g. Glynn, Barr, & Dacin, 2000)。そのなかにあって組織は、その目標の達成に向けた活動を遂行する上で、多様なステークホルダーから資源を獲得しなければならなくなっている。

既存研究は、多様なステークホルダーから資源を獲得する上で、「複数フレームの共存」が有効な方策だと指摘してきた(e.g. 武石・青島・軽部, 2012)。複数フレームの共存とは、簡略化して言えば、ある活動に多様な意味が付加されている状態を指す。しかし、そのように複数のフレームが共存する状態は、常に実現するとは限らない(e.g. Meyer, Cross, & Byrne, 2016)。なぜなら、活動に対するフレームが異なれば取組の具体的な方向性も異なるために、各々のフレームを展開する行為主体同士が、資源動員後の取組の主導権を握ろうとして争うからである(e.g. Meyer et al., 2016)。

「複数フレームの共存」という方策の有効性を指摘してきた既存研究は、上記の点を見過ごしてきた。言い換えれば、既存研究は、その方策が資源動員に際して有効に作用することは確認してきたものの、いかなる状況下で機能するか(機能しないか)を十分に議論してきたとは言い難いのである。本研究はまさにその問題を考察することを意図している。

2. 既存研究の検討

2.1. 資源動員と正当性の獲得

組織、組織内の個人、企業家などの行為主体は、特定の目標の達成に向けて種々の活動を行う。しかし、その活動に必要な資源すべてを、それらの主体自らが賄うことができるとは限らない。そこで、それらの主体は、目標達成に向けた活動を行う前にまず、必要な資源を組織内外から獲得しなければならない。

行為主体が直面するこのような資源獲得・動員の問題に関しては、「正当性(legitimacy)」を鍵概念とした研究が多くの知見を生み出してきた(e.g. Zott & Huy, 2007)。行為主体は、潜在的な資源提供者から正当な資源提供先として認められることで、必要な資源を獲得することができるからである(e.g. Brown, 1998)。

Suchman(1995)によれば、正当性とは、「規範や価値、信念、定義からなる、社会的に構成されたシステムの中で、ある主体の行為が望ましいもしくは適切だとされるような、一般的な認知や想定」(p.574)である。したがって、ある活動の正当性が認められている状況とは、規範や価値、信念、定義と照らし合わせて当該活動が望ましい(適切だ)と認知されている状況を指す。

上記の定義に基づけば、推進を目指す活動の正当性、ひいては資源を行為主体が獲得するルートのひとつとして、当該活動の目的や意味・意義を潜在的な資源提供者の価値観や信念などの枠組みに「合わせる」、というルートを挙げることができる。このルートを辿ることで行為主体が資源動員を実現するという指摘は、「フレーム(frame)」もしくは「フレーミング(framing)」概念を扱った既存研究によってなされてきた(e.g. Benford & Snow, 2000)。

2.2. フレーミングを通じた正当性の獲得

フレームもしくはフレーミング概念を用いた既存研究の分析レベルは多岐にわたるため、フレームおよびフレーミングの確立された定義は存在しない(Cornelissen & Werner, 2014)。しかし、それらが正当

性(資源)の獲得という文脈で用いられる場合には、フレームとは「物事の持つ意味」であり、フレーミングとは「物事の意味づけ」である。したがって、フレーミングを通じて正当性(資源)の獲得を目指すという行為は、潜在的な資源提供者が抱いている価値観などの枠組みに合うように、行為主体が推進したい物事を意味づけ、その意味を伝達していく方策だと言える。既存研究では、組織内外問わず、そのような方策が有効であることが指摘されている(e.g. Howard-Grenville,2007; Weber, Heinze, & DeSoucey,2008)。それらの研究のエッセンスは、潜在的な資源提供者の利害や価値観などに合致するフレームが資源を導くという点にある(e.g. Benford & Snow,2000; Snow et al.,1986)。

2.3. 「複数フレームの共存」による資源動員

では、異なる利害や価値観を持った複数のステークホルダーからの資源動員が求められる場合、活動の主導者はどのようなフレームを提示すればいいだろうか。ステークホルダー間で利害などが異なる以上、同一のフレームに各ステークホルダーが等しく共鳴するとは限らない。その問題は、イノベーションへの資源動員の正当化や社会運動の拡大を扱った既存研究が議論してきた(武石ほか,2012)。

それらの既存研究は、詳細な事例分析を通じて、各ステークホルダーの価値観などに対応する複数のフレームが共存もしくは残存することで、活動の主導者が資源動員を達成していったことを明らかにしてきた。そこからは、異なる利害や価値観を抱いている複数のステークホルダーから資源を獲得する上では、いかに各ステークホルダーが共鳴するフレームを共存させるかが鍵を握っていることが示唆される。

2.4. 「複数フレームの共存」を阻む「フレーミング・コンテスト(framing contest)」

ただし、複数のフレームが共存する状態が常に成立するとは限らない。異なる主体がそれぞれの利害に合致するフレームを主張する結果として、お互いに競争状態になることが考えられる。そのような争いは「フレーミング・コンテスト(framing contest)」(Kaplan,2008)と呼ばれる。フレーミング・コンテストが生じる理由は、同一の活動やプロジェクトであっても、それに対するフレーミングが異なれば、具体的な取組の方向性が変わるからである(Jasanoff,1996; Snow et al.,1986; Meyer et al.,2016)。

上記のような争いが生じる可能性があることを考えると、多様なステークホルダーから資源を獲得する上で「複数フレームの共存」が有効な方策であるとしても、必ずしもその方策が常に機能する(複数フレームの共存状態が成立する)とは限らないのである。上述の既存研究は、複数のフレームの共存状態が資源動員に対して有効に作用することを示してきたものの、いかなる状況下でその状態が実現するか(実現しないか)にあまり注意を向けてこなかった。本研究では、その問題を考察する。具体的には、複数のフレームが提示された場合であっても、いかなる状況下であればステークホルダー間でフレーミング・コンテストが発生しないかを探っていく。

3. 方法とデータ

本研究では、上記の理論的な問いを考察するために、日本の政策である「バイオマス・ニッポン総合戦略」(以下、バイオマス戦略)の事例分析を行う。事例分析を採用する理由は、本研究がプロセスに注目する研究であることに加え、仮説構築を目的とした研究だからである(Yin,1994)。バイオマス戦略の事例を取り上げる理由は、当該戦略がバイオマスの利活用という活動に対して複数の意味が付与されることで成立した政策だからである。

分析で中心的に用いるデータは、当時の関係者へのインタビュー調査から得た証言である。インタビュー調査は、2015年2月から2016年7月までの間に、分析対象期間(2002年頃から2003年頃)において、農林水産省(3名)、経済産業省(2名)、環境省(1名)のいずれかに所属していた計6名の方々に対して行われた。インタビューは、6名の方々に対して平均約2時間(合計6回、約12時間)実施された。インタビュアーは、本報告者と江藤学(現一橋大学イノベーション研究センター教授)である。なお、インタビュー調査はインタビュイーの匿名性を条件として行われたため、事例記述においては、インタビュイーの名前を伏せたうえで、インタビュイー個人が特定できるような情報に関する言及は回避する。

4. 事例分析

4.1. 各フレームの創出

バイオマス戦略は、農林水産省が企図した農林水産政策の抜本的な改革に端を発する政策である。2001年当時、農林水産省は、BSE問題や食品の虚偽表示問題の発生に伴い、それまでの農林水産政策

を見直す必要に迫られていた。その中で同省は、「農山漁村の活性化に向けた取組」としてバイオマスに注目し、改革の取組の一部として組み入れた。しかし、バイオマスの利活用という取組は、多様な側面を持っているがゆえに、複数の省庁の所管領域にまたがる取組であった。そのため、改革に向けた取組として位置づけたものの、農林水産省は、他省の協力がなければ、自組織の目標を達成することができない状況に陥っていた。

一方で、環境省と経済産業省の新エネルギー課(以下、新エネ課)は、それぞれ異なる理由からバイオマスに関心を寄せていたものの、バイオマスに係る取組を積極的に推進していく理由を見いだせていなかった。環境省は、国の温暖化対策がまとめられた中で、「地球温暖化の防止に向けた取組」としてバイオマスの利活用に注目していた。しかしながら、他の温暖化対策に比してバイオマスの利活用は費用対効果で劣っていたため、温暖化対策としてバイオマスを推進していくことに関して、環境省は十分な正当性を持っていなかった。

新エネ課は、エネルギー安定供給の確保及び温暖化の防止が重要な政策課題になる中で、新エネルギーの普及を目指していた。しかし、新エネルギーの推進が新規の施策であることに加え、経済産業省の設置法で規定されている任務と対立する施策であったために、新エネ課を除く同省内の多くの部局は、新エネルギーの導入に対して消極的姿勢を示していた。それゆえ、新エネルギーの導入を積極的に進めていくために、新エネ課は取組の意義を省内の反対派に納得させる必要があった。

4.2. 複数フレームの共存状態の実現

農林水産省は、バイオマスの利活用は農林水産省だけでなく「国全体として進めるべきものであること」(末松,2003,p.94)という点を強調するため、『バイオマス・ニッポン』という用語を造った。そして同省は、『バイオマス・ニッポン』に、温暖化対策や産業政策、農山漁村対策といった複数の意味も持たせることで、他省の協力を仰いだのであった。

環境省と経済産業省は、農林水産省の要請を受け入れた。バイオマスの利活用に対して農林水産省が見出した農山漁村対策という意味が、環境省と新エネ課がバイオマス推進に向けた正当性を獲得する上で重要な役割を果たしたからである。環境省は、温暖化対策という視点からだけでは、バイオマスの推進を正当化することができなかった。換言すれば、環境省は、バイオマスの利活用を進めていくために、温暖化の防止以外の目的を必要としていたのである。そのような状況の中で、農山漁村の活性化という目的が登場したことで、環境省は、バイオマス推進という取組を正当化することができたのである。環境省と同様に新エネ課も、農山漁村の活性化という目的を盾とすることで、新エネルギーの普及に向けた取組として、バイオマスエネルギーを積極的に推進していくことができるようになった。

このように、バイオマスの利活用という取組に対して複数の意味が見いだされている状態は、上記3組織にとって、資源もしくは正当性の獲得という点でメリットがあった。そのため、複数のフレームが共存する状態が実現し、省庁横断的な政策としてバイオマス戦略が成立することとなったのである。

5. まとめ

本研究では、バイオマス戦略の成立過程に基づき、特定の活動やプロジェクトに参加する複数の主体間でフレーミング・コンテストが発生せず「複数フレームの共存」が実現する条件を考察した。その考察からはまず、フレームを提示する側と提示される側の行為主体が同様の問題に直面している場合に、フレーミング・コンテストは発生しないと考えられた。第二に、異なる価値を内包するフレーム同士が相互に正当性を補完し合うような場合、複数フレームが共存しやすいことも議論した。

以上の議論を踏まえると、(1)活動の正当性が十分に得られていない行為主体をターゲットとして、(2)異なる価値を内包したフレームを共存させる場合に、「複数フレームの共存」という方策が有効に作用することが示唆される。

【参考文献】

- Benford, R. D. & Snow, D. A. (2000). Framing Processes and Social Movements: An Overview and Assessment. *Annual Review of Sociology*, 26, 611-639.
- Brown, A. D. (1998). Narrative, Politics, and Legitimacy in an IT Implementation. *Journal of Management Studies*, 35(1), 35-58.
- Cornelissen, J. P. & Werner, M. D. (2014). Putting Framing in Perspective: A Review of Framing and Frame Analysis across the Management and Organizational Literature. *The Academy of Management Annals*, 8(1), 181-235.

- Glynn, M. A., Barr, P. S., & Dacin, M. T. (2000). Pluralism and the Problem of Variety. *Academy of Management Review*, 25(4), 726-734.
- Howard-Grenville, J. A. (2007). Developing Issue-Selling Effectiveness over Time: Issue Selling as Resourcing. *Organization Science*, 18(4), 560-577.
- Jasanoff, S. (1996). Is Science Socially Constructed and Can It Still Inform Public Policy? *Science and Engineering Ethics*, 2, 263-276.
- Meyer, M. A., Cross, J. E., & Byrne, Z. S. (2016). Frame Decoupling for Organizational Change: Building Support across Divergent Stakeholders. *Organization & Environment*, 1-21.
- Snow, D. A., Burke Rochford, E. Jr., Worden, S. K., & Benford, R. D. (1986). Frame Alignment Processes, Micromobilization, and Movement Participation. *American Sociological Review*, 51(4), 464-481.
- Suchman, M. C. (1995). Managing Legitimacy: Strategic and Institutional Approaches. *Academy of Management Review*, 20(3), 571-610.
- Kaplan, S. (2008). Framing Contests: Strategy Making under Uncertainty. *Organization Science*, 19(5), 729-752.
- 武石彰・青島矢一・軽部大 (2012). 『イノベーションの理由—資源動員の創造的正当化』有斐閣.
- Weber, K., Heinze, K. L., & DeSoucey, M. (2008). Forage for Thought: Mobilizing Codes in the Movement for Grass-fed Meat and Dairy Products. *Administrative Science Quarterly*, 53(3), 529-567.
- Yin, R. (1994). *Case Study Research: Design and Methods*. Beverly Hills, CA: Sage.
- Zott, C. & Huy, Q. N. (2007). How Entrepreneurs Use Symbolic Management to Acquire Resources. *Administrative Science Quarterly*, 52(1), 70-105.